

2025年1月22日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小 林 利 典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2024年12月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業1,182社

回 答 数 : 712社

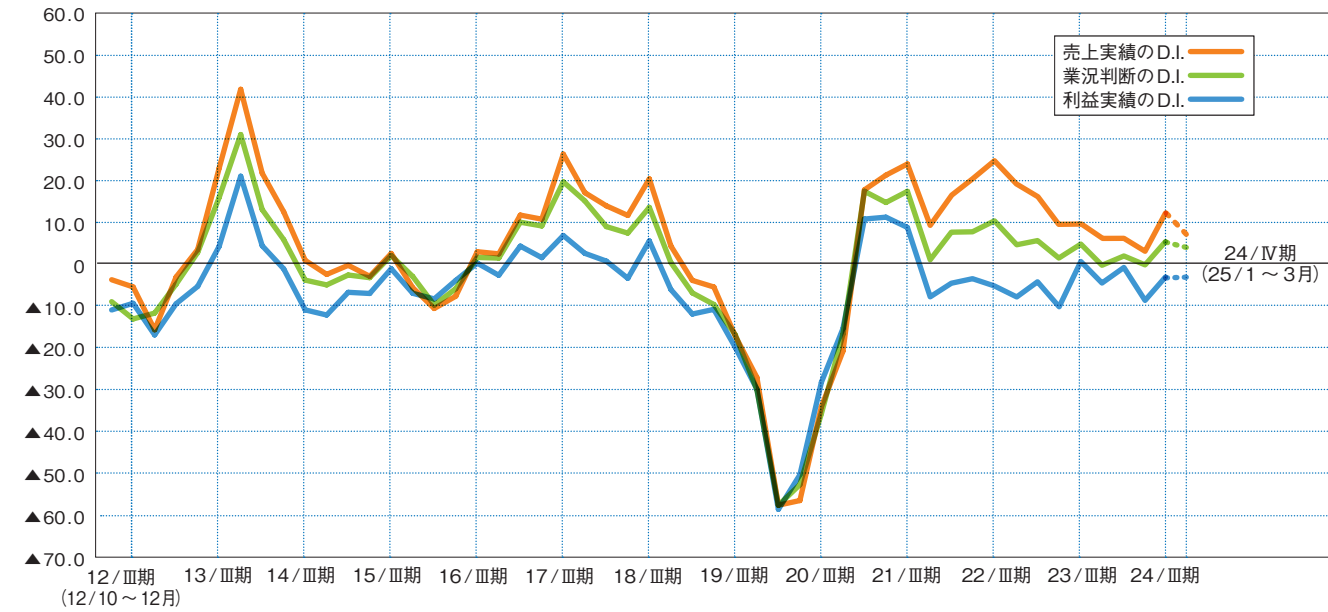
回 収 率 : 60.2%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 小久保 宏昭 電 話 : 06-6459-1700 メー ル : pr@sbic-wj.co.jp
--

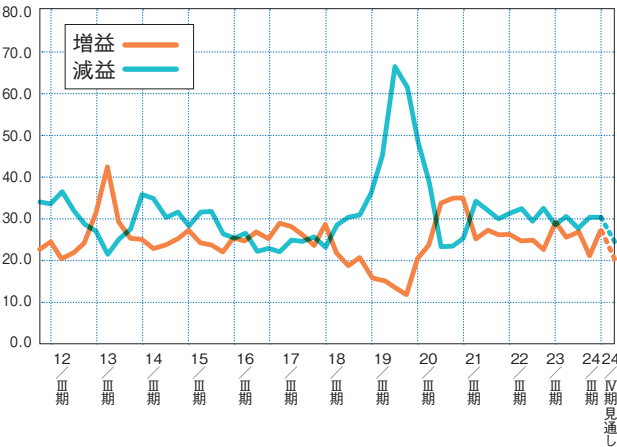
景況感は回復基調も先行きは慎重見通し

投資先企業の2024年度第3四半期景況アンケートによると、2024年10～12月は売上実績D.I.、利益実績D.I.、業況判断D.I.の全ての指標が改善した。特に売上実績D.I.は9.6ポイント上昇し、大幅な回復を示した。次期は、半導体需要の増加や自動車生産回復が追い風となるものの、中国経済の減速や米国新政権の追加関税措置への懸念、人手不足の深刻化に伴う人件費負担の増加が影を落とし、先行きの業況は慎重な見通しとなっている。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合(前年同期比) の推移



① 2024年10～12月の売上実績D.I. (増収企業割合－減収企業割合)は前期の2.8から12.4へ、利益実績D.I. (増益企業割合－減益企業割合)は▲9.0から▲3.7へ、業況判断D.I. (好転企業割合－悪化企業割合)は▲0.3から5.5へとそれぞれ改善した。価格転嫁の進展や原材料など仕入コスト増の緩和も見られ、売上実績D.I.は9.6ポイントの大幅な上昇となった他、利益実績D.I.は依然マイナス圏ながら5.3ポイント改善、業況判断D.I.は5.8ポイントの改善となった。

利益実績D.I.を業種別に見ると、化学・合成樹脂、建材・金物、機械器具、運輸・倉庫、サービス他の5業種がプラスに転じた

他、産業資材はプラス圏を維持した。一方、建設・不動産をはじめ6業種がマイナス圏となった。

② 2025年1～3月期の見通しD.I.は、2024年10～12月と比較して利益実績D.I.は▲3.7から見通し▲3.2へと改善したものの、売上実績D.I.は12.4から見通し7.3へ、業況判断D.I.は5.5から見通し3.8へと低下した。中国経済の減速や米国新政権の追加関税措置への懸念、人手不足の深刻化などから、先行きは慎重な見通しとなっている。

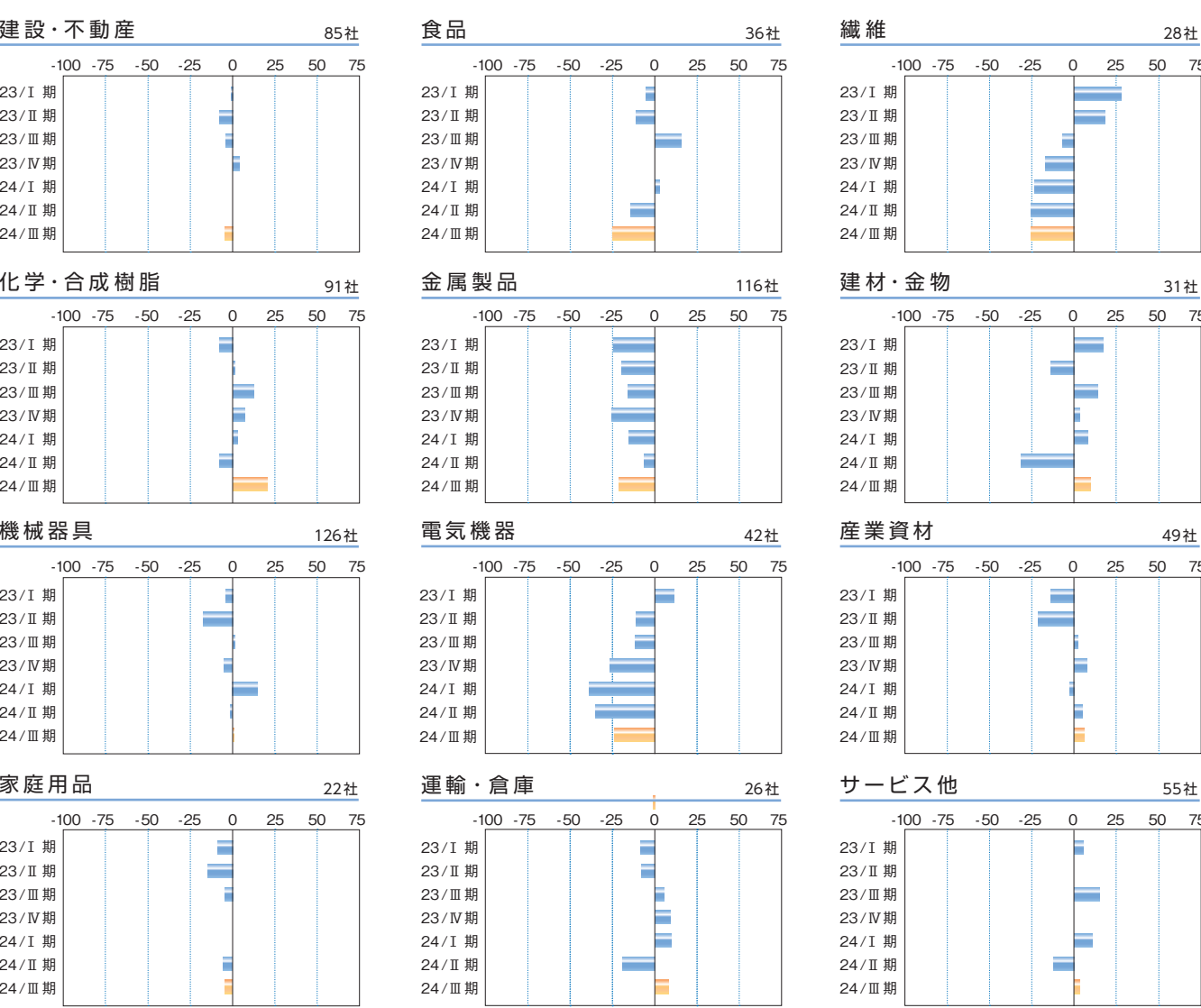
また、利益実績の増減割合でみると、増益を見込む企業の割合は20.9%と2024年10～12月実績と比較して6.1ポイント

低下。一方、減益を見込む企業は24.2%と6.5ポイント低下した。

③ 日銀が12月に発表した短観では、大企業製造業の業況判断D.I.は前回調査から1ポイント上昇し14ポイントとなり小幅に改善した。認証不正問題の影響で低迷していた自動車生産が回復基調にあることや、世界的な人工知能 (AI) 関連需要の増加が支えとなった。

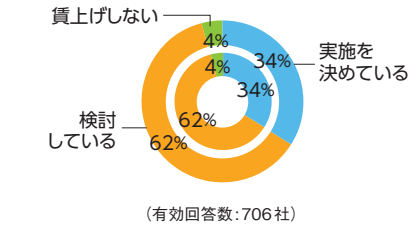
物価高や人手不足に対応した賃上げが進む中、中小企業が賃金上昇を持続するには生産性向上が課題となる。AI・IT投資や従業員のスキル向上、労働力の効率的配置が企業の競争力の強化と景況感の改善につながる事が期待される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



賃上げについてのアンケート結果

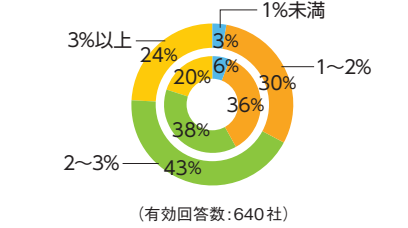
●新年度(2025年度)の賃上げについて



昨年12月に厚生労働省が発表した「毎月勤労統計調査」によると、実質賃金は前年同月比0.4%減と3カ月連続のマイナスとなりました。一方で、基本給や残業代を合わせた現金給与総額は前年同月比2.2%増と34カ月連続で前年同月を上回りました。賃金上昇が続く一方で物価上昇の影響も強まっており、企業に対する賃上げの期待が高まっています。

そこで今回は、新年度(2025年度)の賃上げについてのアンケートを実施しました。賃上げの実施については、「実施を決め

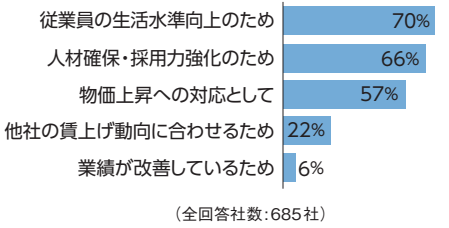
●賃上げ幅について



ている」34%、「検討している」62%、「賃上げしない」4%となり、前回調査と全く同水準で推移しました。「実施を決めている」「検討している」を合わせると、9割超の企業が新年度の賃上げを視野に入れていることになります。

賃上げ幅については、「1%未満」が3%、「1～2%」が30%、「2～3%」が43%、「3%以上」が24%となりました。特に「2～3%」の賃上げを予定している企業が前回調査の38%から43%へ大幅に増加し、「3%以上」も前回の20%から24%へ増加しています。一方、「1～2%」は前回の36%から30%

●賃上げを行う主な理由(複数回答)



へ減少しており、全体として賃上げ幅の引き上げ傾向が見られます。賃上げを行う主な理由としては、「従業員の生活水準向上のため」が70%で最多となり、次いで「人材確保・採用力強化のため」が66%、「物価上昇への対応として」が57%となりました。「他社の賃上げ動向に合わせるため」は22%、「業績が改善しているため」は6%にとどまっています。物価高の長期化や人手不足に対する懸念が企業の賃上げ判断に影響を与えていることがうかがえます。